

第3期行財政改革プログラム 個別取組工程表

取組番号	2-3-1	取組項目名	経営評価機能の強化			
所管	上下水道	局	経営企画室	部	課	
〔P〕 取組内容	実施内容	<p>「堺市上下水道ビジョン」に基づき、着実に事業を推進するため、PDCAサイクルによるマネジメントを導入し、単年度実施計画の進捗度について、自己評価を行うとともに、有識者による外部評価を行い、経営評価の機能を強化します。 また、評価結果を公表し、経営の客観性と透明性を高めます。</p>				
	目標	H30	事業の年次計画や管理指標の数値目標を定めた単年度実施計画を策定し、自己評価と外部評価により進捗を管理するとともに、評価結果を年度後半の事業や、次年度に反映する。併せて、評価結果を「堺市上下水道事業 経営診断書」として公表する。			
		R1	事業の年次計画や管理指標の数値目標を定めた単年度実施計画を策定し、自己評価と外部評価により進捗を管理するとともに、評価結果を年度後半の事業や、次年度に反映する。併せて、評価結果を「堺市上下水道事業 経営診断書」として公表する。			
〔D〕 実績・進捗状況	H30	<p>4月から7月にかけて、平成29年度の単年度実施計画の進捗について自己評価と外部評価（懇話会）を行い、平成30年度の事業や令和元年度の単年度実施計画に反映しました。また、10月に評価結果を「堺市上下水道事業 経営診断書」として公表しました。 平成30年度の単年度実施計画については、事業を着実に実施するとともに、10月に中間評価としてヒアリングにより平成30年度前半の進捗状況を確認し、平成30年度後半の事業や令和元年度の単年度実施計画に反映しました。 これらPDCAサイクルによるマネジメントにより、経営評価の機能を強化するとともに、経営の客観性と透明性を高めることで、堺市上下水道ビジョンの実現に向けた事業を着実に推進し、経営の効率化を図りました。</p>				
		H30の達成度	b	〔基準〕 a: 上回って(前倒しで)達成 b: 達成 c: 概ね達成 d: 未達成		
	R1	<p>4月から7月にかけて、平成30年度の単年度実施計画の進捗について自己評価と外部評価（懇話会）を行い、令和元年度の事業や令和2年度の単年度実施計画に反映しました。また、10月に評価結果を「堺市上下水道事業 経営診断書」として公表しました。 令和元年度の単年度実施計画については、事業を着実に実施するとともに、10月に中間評価としてヒアリングにより令和元年度前半の進捗状況を確認し、令和元年度後半の事業や令和元年度の単年度実施計画に反映しました。 これらPDCAサイクルによるマネジメントにより、経営評価の機能を強化するとともに、経営の客観性と透明性を高めることで、堺市上下水道ビジョンの実現に向けた事業を着実に推進しました。</p>				
		R1の達成度	b	〔基準〕 a: 上回って(前倒しで)達成 b: 達成 c: 概ね達成 d: 未達成		
		H30～R1の達成度	b	〔基準〕 a: 上回って(前倒しで)達成 b: 達成 c: 概ね達成 d: 未達成		
	R2	<p>4月から8月にかけて、令和元年度の単年度実施計画の進捗について自己評価と外部評価（懇話会）を行い、令和2年度事業や令和3年度の単年度実施計画に反映しました。また、10月に評価結果を「堺市上下水道事業 経営診断書」として公表しました。 令和2年度の単年度実施計画については、事業を着実に実施するとともに、10月に中間評価としてヒアリングにより令和2年度前半の進捗状況を確認し、令和2年度後半の事業や令和3年度の単年度実施計画に反映しました。 これらPDCAサイクルによるマネジメントにより、経営評価の機能を強化するとともに、経営の客観性と透明性を高めることで、堺市上下水道ビジョンの実現に向けた事業を着実に推進しました。</p>				
		R2の達成度	b	〔基準〕 a: 上回って(前倒しで)達成 b: 達成 c: 概ね達成 d: 未達成		
		H30～R2の達成度	b	〔基準〕 a: 上回って(前倒しで)達成 b: 達成 c: 概ね達成 d: 未達成		
	行革効果額の見込み及び実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		見込み	- 百万円	- 百万円	- 百万円	
		実績	659 百万円	1,060 百万円	485 百万円	
	〔C〕 評価	B	〔基準〕 S: 優良 A: 良好 B: 普通 C: 不良			
〔C〕 課題分析	<p>外部評価（懇話会）を行った際、外部有識者から「先進的な取組である公民連携、ICTの活用については、取組の効果を数値化し、目標を持って取り組むとともに、金額や指標による客観的評価を行うことで説明責任を果たしていただきたい。」との意見を受けました。</p>					
〔A〕 改善策	<p>業務効率化の取組による効果を数値化するため、「時間外勤務の削減」、「年次有給休暇取得率の向上」を経営診断書に記載しました。また、単年度実施計画において管理すべき取組については、新たなビジョンの策定にあたってKPIやKGIなどの客観的指標を定めます。</p>					
備考						